2019年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内）
～インターネットアンケート調査～

当研究所は、宮崎県内における消費動向や生活実感などを探るため、ボーナスアンケート調査を実施している。今回、県内の給与所得者を対象にインターネットアンケートによる夏季ボーナス調査を実施し、結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1．夏季ボーナスは、全体の80.5%が「支給される」と回答した。増減見込みは「同じくらい」が68.4%と、前年並みを見込む回答が最も多い。
2．ボーナスの見込み額は「10万円以上30万円未満（46.7%）」が最も多い。
3．使いみちは「貯蓄（68.1%）」が最多で、貯蓄の目的は「老後の生活（42.3%）」、貯蓄の方法は「流動性預貯金（58.5%）」が最も多い。
4．ローン返済は、「自動車（53.0%）」が最も多い。
5．ボーナスでの購入予定品は「衣料品（55.1%）」、「靴、バッグ類（31.4%）」が多く、買物予定先は「ショッピングセンター（44.9%）」がトップだった。県外での買物予定地は、九州5市（※）の中で「福岡市（40.5%）」が最も多い。
6．今後の旅行、レジャーの行先は「九州内（除く沖縄）」が73.4%と最も多い。
7．生活状況は「変わらない（65.0%）」が最も多いものの、DIは「▲12.8」と前年比3.6ポイント（P）悪化した。
8．品目別の物価状況DIは「食品（生鮮食品を除く）」が「＋45.7」と最も高い。
9．消費税率引上げに関しては、「税率には左右されない」、引上げ後のキャッシュレス還元事業で「事業の期間中のみ利用したい」が最多であった。

※　福岡市、北九州市、大分市、熊本市、鹿児島市の５市

調査の実施要領

調査時期：2019年5月20日（月）～5月26日（日）
調査対象：宮崎県内の給与所得者
調査方法：インターネットアンケート（マクロミル社）
回答者数：523名

回答者の属性　（単位：人、%）

年代別	人数	構成比
20歳代以下	113	21.6
30歳代	148	28.3
40歳代	133	25.4
50歳代以上	129	24.7
合　計	523	100.0

世帯別		人数	構成比
独　身		221	42.3
既婚	子供有り	245	46.8
	子供無し	57	10.9
合　計		523	100.0

性別	人数	構成比
男　性	261	49.9
女　性	262	50.1
合　計	523	100.0

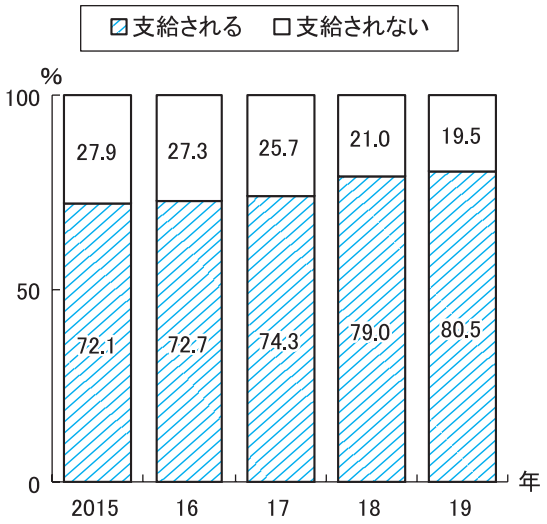
職業	人数	構成比
会社員	469	89.7
公務員	54	10.3
合　計	523	100.0

1．ボーナス支給の有無と増減見込み

（1）「支給される」が80.5%

夏のボーナスは「支給される」の割合が80.5%と、インターネットアンケートを開始した2015年以降、初めて8割を超えた（図1）。

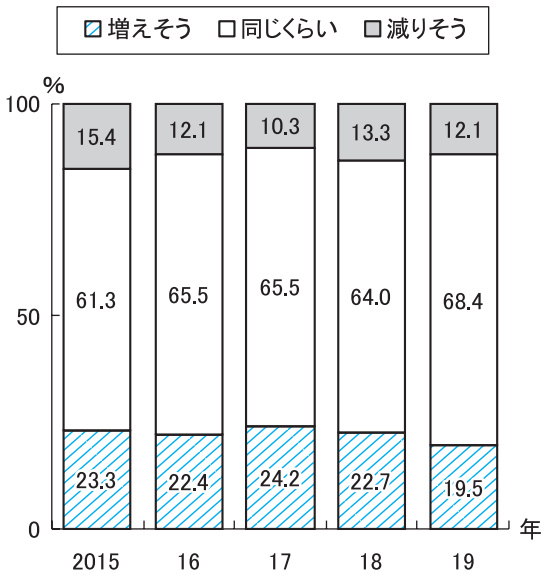
図1．夏季ボーナス支給の有無



（2）増減見込みは「同じくらい」が最多

今回のボーナス支給見込みは、前年と「同じくらい」が68.4%と最も多く、以下、「増えそう（19.5%）」「減りそう（12.1%）」となった。（図2）。

図2．夏季ボーナスの増減見込み



2．ボーナスの見込み額

「10万円以上30万円未満」が最多

ボーナスの見込み額は、全体で「10万円～30万円未満（46.7%）」が最も多く、「30万円～50万円未満（24.2%）」と続いた（図3）。

会社員は、「10万円～30万円未満」が50.5%と最も多く、前年比1.6P低下した（表1）。「30万円～50万円未満」「50万円～80万円未満」の割合は、それぞれ前年より上昇した。

図3．ボーナスの見込み額

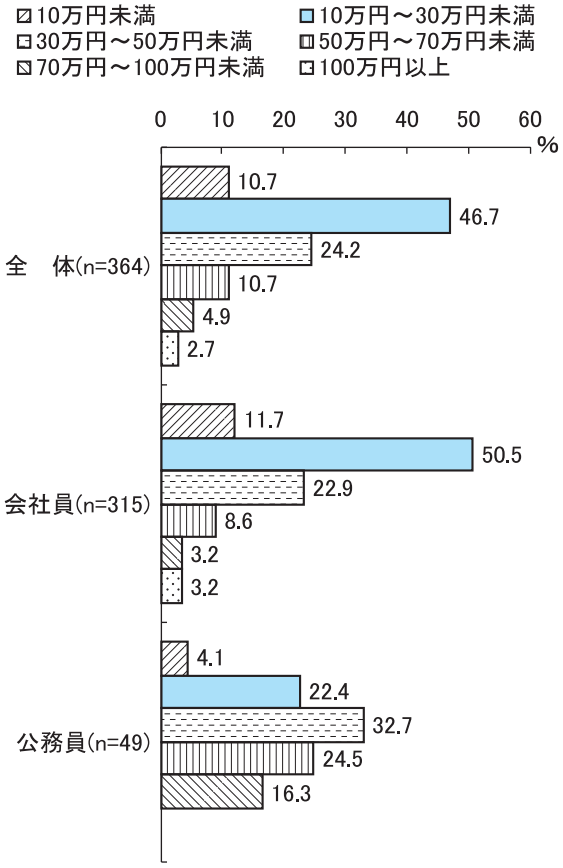


表1．会社員の見込み額

（単位：%、P）

年＼金額	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円以上
2019年	11.7	50.5	22.9	8.6	3.2	3.2
2018年	14.0	52.1	20.0	7.0	4.8	2.2
前年比	▲ 2.3	▲ 1.6	2.9	1.6	▲ 1.6	1.0

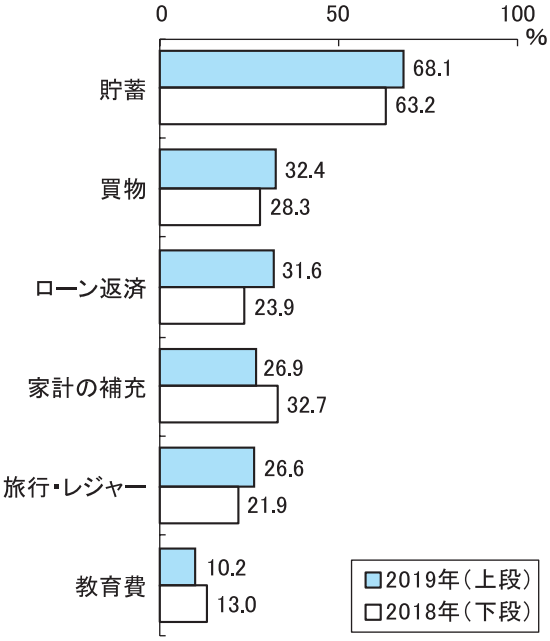
3．ボーナスの使いみち（複数回答）

「貯蓄」が最多

ボーナスの使いみちは「貯蓄（68.1%）」が最も多く、以下、「買い物（32.4%）」「ローン返済（31.6%）」「家計の補充（26.9%）」と続いた（図４）。

前年比では「貯蓄」「買物」「ローン返済」が上昇し、「家計の補充」は低下した。

図４．ボーナスの使いみち（複数回答）



（１）「貯蓄」

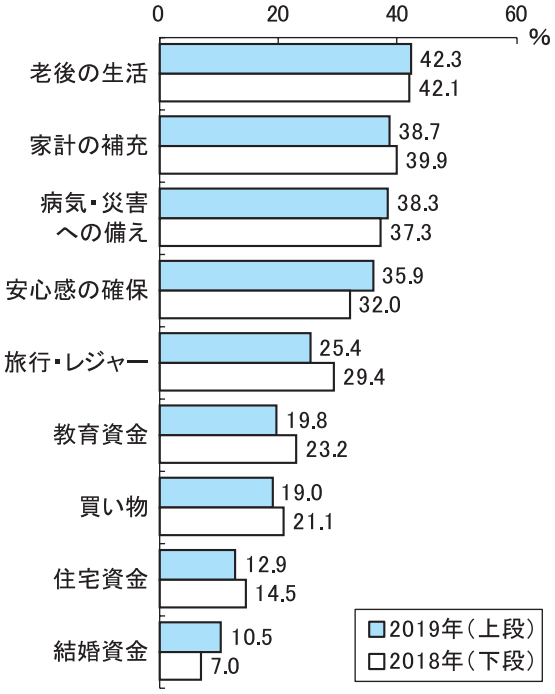
①貯蓄の目的（複数回答）

「老後の生活」が最多

貯蓄の主な目的は「老後の生活」が42.3%と最も多く、「家計の補充（38.7%）」「病気・災害への備え（38.3%）」と続いた（図５）。

前年と比べて「安心感の確保」は3.9Ｐ上昇した一方、「旅行・レジャー（▲4.0Ｐ）」「教育資金（▲3.4Ｐ）」「買物（▲2.1Ｐ）」「住宅資金（▲1.6Ｐ）」はそれぞれ低下した。

図５．貯蓄の目的（複数回答）

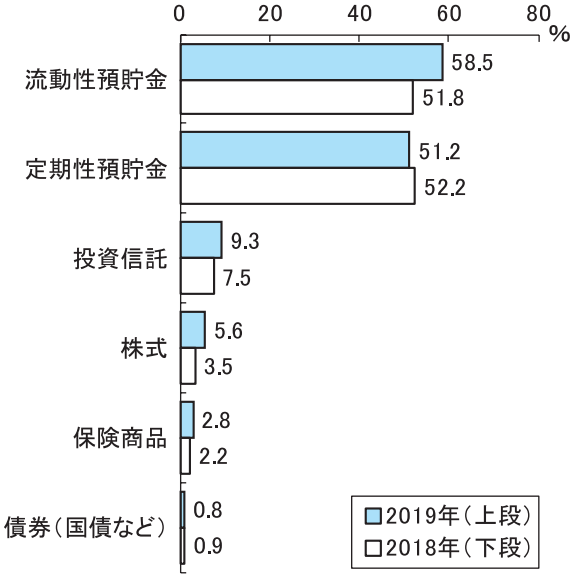


②貯蓄の方法（複数回答）

「定期性預貯金」が低下

貯蓄の方法は、「流動性預貯金（58.5%）」が前年比6.7Ｐ上昇し「定期性預貯金（51.2%）」が同1.0Ｐ低下したことから、順位が入れ替わった（図６）。預貯金以外の割合は１割未満と、総じて低い。

図６．貯蓄の方法（複数回答）

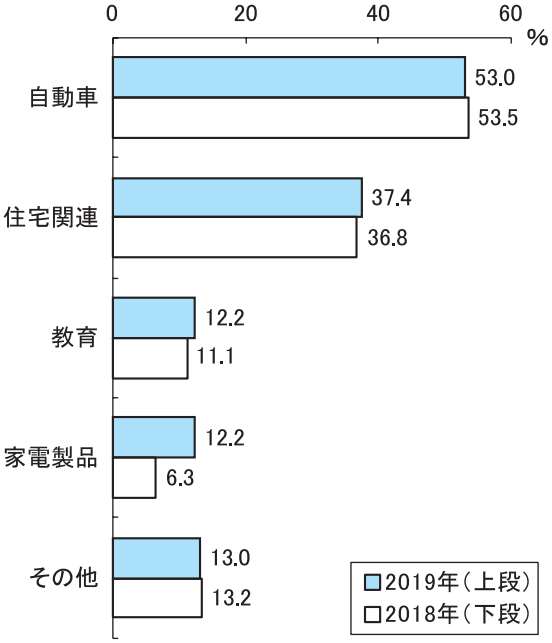


（2）「ローン返済」（複数回答）

「自動車」が53.0%

ローン返済では「自動車（53.0%）」が最も多く、次いで「住宅関連（37.4%）」となった（図7）。「家電製品（12.2%）」は前年比5.9P上昇し、「教育」と同率になった。

図7．ローン返済予定の内容（複数回答）



（3）「買物」

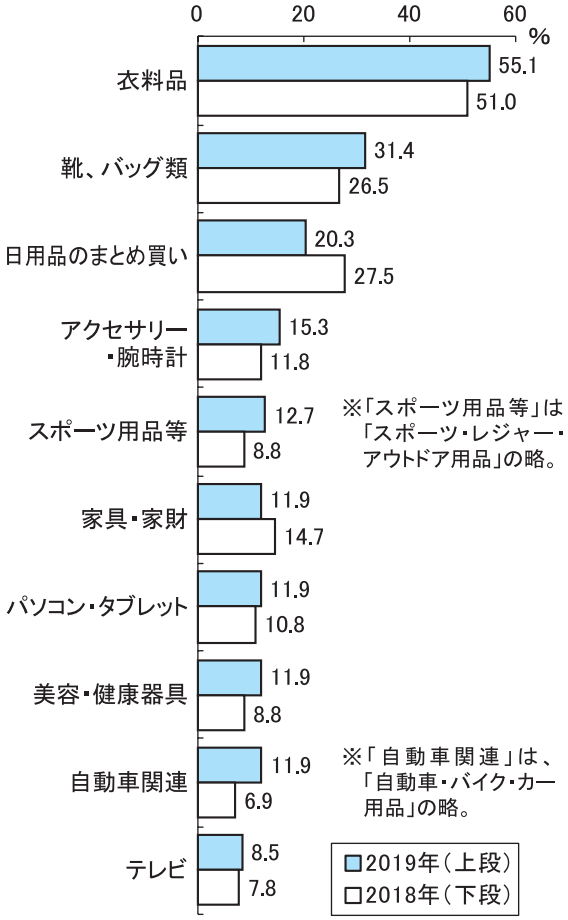
①購入予定品（複数回答）

「衣料品」が最多

購入予定品は「衣料品（55.1%）」が最も多く、「靴、バッグ類（31.4%）」「日用品のまとめ買い（20.3%）」と続いた（図8）。

「日用品のまとめ買い」が前年比7.2P低下し「靴、バッグ類」が同4.9P上昇したことから、順位が入れ替わった。「自動車関連（同＋5.0P）」「スポーツ用品等（同＋3.9P）」「アクセサリー・腕時計（同＋3.5P）」など、一部に高価格帯の商品を含む回答率が上昇しており、今年10月に予定されている消費税率の引上げに先立って購入を検討する様子がうかがえる。

図8．購入予定品（複数回答）



②買物予定先の店舗形態（複数回答）

ショッピングセンターがトップ

買物予定先の店舗形態では「ショッピングセンター（大型店）（以下「SC」）（44.9%）」が最多で、「通販・ネット販売（38.1%）」「デパート（33.1%）」となった（次頁表2）。今回の調査から新たに加えた「ディスカウントストア（24.6%）」は5位となった。

居住地別では、宮崎市の59.1%が「SC」と答えた。「通販・ネット販売」は都

城市が 41.7％と最も多く、前年比 16.7 Ｐ上昇した。「デパート」は延岡市（50.0％）が最多で、同 21.4 Ｐ上昇した。

表２．買物予定先の店舗形態（複数回答）

（単位：％）

買物先／居住地	ＳＣ（大型店）	通販・ネット販売	デパート	家電量販店	ディスカウントストア
全　体	44.9	38.1	33.1	28.8	24.6
	53.9	35.3	35.3	19.6	－
宮崎市	59.1	34.1	38.6	20.5	20.5
	47.5	42.5	35.0	20.0	－
都城市	25.0	41.7	20.8	33.3	37.5
	50.0	25.0	40.0	25.0	－
延岡市	37.5	37.5	50.0	25.0	18.8
	64.3	35.7	28.6	21.4	－

回答者数 118 人　　※上段：2019 年　下段：2018 年

③買物予定地（複数回答）

「宮崎地区（注１）」「都城地区（注２）」「延岡地区（注３）」は、いずれも地元を買物予定地とする回答が最も多い（表３）。前年比では、「都城地区」「延岡地区」で地元の割合がそれぞれ低下した。

「県外」は、「日南地区（注４）」が最も多く、前年比では、全ての地区で上昇した。

表３．買物予定地（複数回答、居住地別）

（単位：％）

買物地／居住地	宮崎市	都城市	延岡市	日南市	小林市	県　外
宮崎地区（注1）	97.9	2.1	2.1	－	－	14.9
	93.0	2.3	2.3	－	－	7.0
都城地区（注2）	37.5	91.7	－	4.2	－	33.3
	41.2	94.1	－	－	－	11.8
延岡地区（注3）	44.8	－	55.2	－	－	37.9
	45.0	5.0	65.0	－	5.0	20.0
日南地区（注4）	33.3	33.3	－	33.3	－	66.7
	50.0	－	－	25.0	－	50.0
小林地区（注5）	75.0	25.0	－	－	25.0	25.0
	20.0	20.0	－	－	60.0	－

回答者数 118 人　　※上段：2019 年　下段：2018 年

注１）　宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
注２）　都城市、北諸県郡
注３）　延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
注４）　日南市、串間市
注５）　小林市、えびの市、西諸県郡

④県外での買物予定地（複数回答）

表３の「県外」の内訳では、「福岡市（40.5％）」が最も多く、「鹿児島市（24.3％）」「大分市（21.6％）」となった（表４）。

北九州市を除く各市で前年比低下し、「福岡市」は同 32.2 Ｐ低下した。

表４．県外での買物予定地（複数回答）

（単位：％）

年	福岡市	鹿児島市	大分市	熊本市	北九州市
2019年	40.5	24.3	21.6	8.1	5.4
2018年	72.7	27.3	27.3	9.1	－

回答者数 37 人

４．最近の県外での買物動向

（１）買物頻度

最近１年間の、県外主要５市への買物頻度は、全ての市で「１回」が最も多かった（表５）。

表５．県外での買物頻度（複数回答）（単位：％）

頻度	福岡市	北九州市	大分市	熊本市	鹿児島市
１回	52.6	65.0	46.9	55.1	43.5
	48.4	66.7	48.1	62.4	40.0
２～４回	38.3	30.0	35.2	33.1	34.1
	39.0	28.9	34.4	29.1	42.2
５～９回	5.1	2.5	11.7	5.1	9.0
	7.1	2.2	12.3	1.7	10.3
10回以上	4.0	2.5	6.2	6.8	4.5
	5.5	2.2	5.2	6.8	7.6

回答者数 175 人　　※上段：2019 年　下段：2018 年

（２）交通手段

県外主要５市への交通手段は福岡市を除く全ての市で「乗用車」が８割以上を占めた（次頁表６）。福岡市も「乗用車」が最も多いが、「高速バス」も約２割の回答があった。前年比では北九州市で「ＪＲ」が 17.5 Ｐ低下したが、他の市、交通手段で大きな変化は無かった。

表６．県外主要５市への交通手段　（単位：％）

交通手段	福岡市	北九州市	大分市	熊本市	鹿児島市
乗用車	59.4	80.0	92.6	89.8	89.3
	60.4	66.7	92.2	90.6	90.8
高速バス	21.7	17.5	3.1	6.8	2.8
	18.7	8.9	3.2	7.7	3.8
ＪＲ	4.6	2.5	4.3	0.8	6.2
	5.5	20.0	3.9	1.7	4.9
飛行機	11.4	－	－	－	－
	10.4	2.2	－	－	－
Ｂ＆Ｓ（※）	2.3	－	－	－	－
	3.8	－	－	－	－

回答者数 175 人　※上段：2019 年　下段：2018 年

※「Ｂ＆Ｓみやざき」の略称。Bus & Shinkansen の頭文字で、博多駅～新八代駅（熊本）～宮崎駅間を新幹線と高速バスで運行する

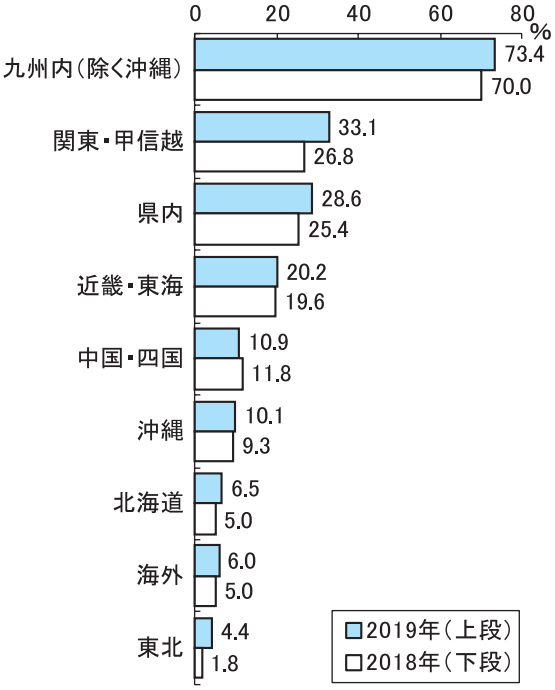
５．今後の旅行・レジャーの行先（複数回答）

「九州内」が最多

今後の旅行・レジャーの行先は、「九州内（73.4％）」が最多で、「関東・甲信越（33.1％）」「県内（28.6％）」と続いた（図９）。

「関東・甲信越」は前年比6.3Ｐ上昇し、ＬＣＣや航空各社の「早割りチケット」なども原因のひとつと考えられる。

図９．今後の旅行・レジャーの行先（複数回答）



６．現在の生活状況

全体では「変わらない」が 65.0％

現在の生活状況は、全体では「変わらない（65.0％）」が最も多く、「悪くなった」は23.9％、「良くなった」が11.1％で、生活状況ＤＩ（注６）は▲12.8となった（表７）。各項目でも、「変わらない」がそれぞれ最も多かった。

前年比では、全てのＤＩが悪化したことから、「全体」も同3.4Ｐ悪化した（図10）。

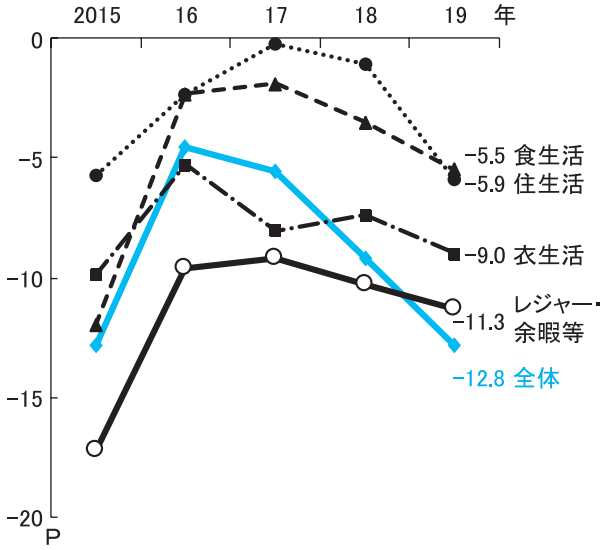
表７．現在の生活状況　（単位：％、Ｐ）

生活状況	良くなった	変わらない	悪くなった	ＤＩ
全体	11.1	65.0	23.9	▲ 12.8
	14.5	61.8	23.7	▲ 9.2
衣生活	7.1	76.9	16.1	▲ 9.0
	9.0	74.6	16.4	▲ 7.4
食生活	13.0	68.5	18.5	▲ 5.5
	14.1	68.3	17.6	▲ 3.5
住生活	9.6	75.0	15.5	▲ 5.9
	11.5	75.9	12.6	▲ 1.1
レジャー・余暇等	14.5	59.7	25.8	▲ 11.3
	14.0	61.8	24.3	▲ 10.3

※上段：2019 年　下段：2018 年

注６）ＤＩ＝「良くなった」割合－「悪くなった」割合

図１０．生活状況ＤＩの推移



7．現在の物価状況

現在と前年の物価を品目別に比較した状況（回答）は、全品目で「高い」が「安い」を上回る結果となった（表８）。

昨年より、加工食品や飲料の一部に値上げの動きが見られたことから、「食品」は 48.7%が前年より高いと回答した。

表８．品目別物価状況　（単位：%、P）

品目＼物価	高い	不変	安い	DI
食品（生鮮食品を除く）	48.7	48.3	3.0	45.7
光熱水道費	40.3	51.6	8.2	32.1
交通費	38.7	53.6	7.7	31.0
日用品	35.0	60.0	4.9	30.1
耐久消費財	32.4	63.9	3.7	28.7
外食費	38.4	50.8	10.8	27.6
嗜好品（酒等）	33.8	58.2	8.1	25.7
医療費	33.1	58.9	8.0	25.1
教育費	31.8	60.4	7.8	24.0
通信費	33.1	55.6	11.2	21.9
保険料	28.8	63.9	7.3	21.5
娯楽・趣味	29.1	62.3	8.7	20.4
家具・家事用品	26.5	67.4	6.1	20.4
被服・履物	21.1	69.0	9.9	11.2
住居費	11.5	84.0	4.5	7.0

※ＤＩ＝「高い」割合－「安い」割合

8．消費税率の引上げによる買物マインドについて

今年 10 月に予定されている消費税率の引上げ（８%→ 10%）に関しては、「消費税率には左右されない（29.8%）」という、いわば中立的なスタンスが見られる一方、消費を抑制する、引上げ前に購入するなど、対応が分かれた（図 11）。

引上げ後、2020 年 6 月まで実施される「キャッシュレス・消費者還元事業（注７）」については、「還元事業の期間中のみ利用したい」「既にキャッシュレス決済を利用しており、引上げ後も利用したい」を合わせた回答が約 6 割となり、同事業を有効に利用したい意向がうかがえる（図 12）。

注７）消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、引上げ後の９カ月間、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する事業。決済手段は電子的に繰り返し使用可能なクレジットカード、電子マネー、ＱＲコードなどである。

図 11．消費税率引上げによる買物マインドについて

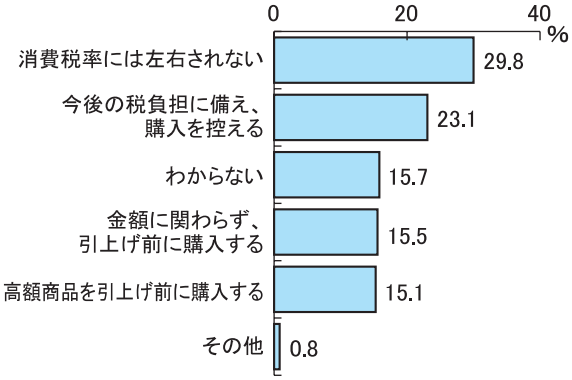
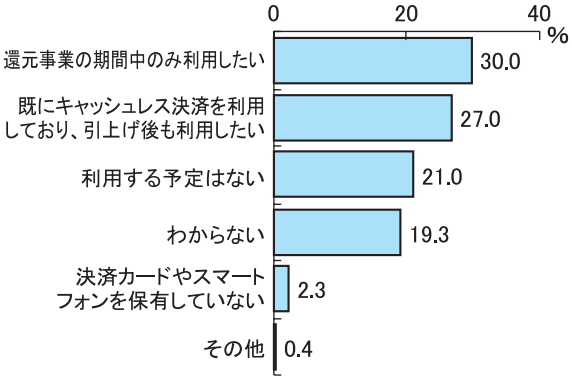


図 12．キャッシュレス決済・消費者還元事業について



今回の調査も、前年並みのボーナス支給額が見込まれ、使いみちも老後の備えを目的に貯蓄する回答が多かった。買物は高額商品を含む購入予定品が増えた。

生活状況ＤＩがマイナスで推移し、物価の状況は値上がり感が強く、消費税率引上げに伴うキャッシュレス決済に関心を示す様子もうかがえることから、今後の消費動向を注視する必要がある。

（勝池）